

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮原 一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 野島 久弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 野島 久弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高	(千円)	11,417,729	12,395,083	25,452,377
経常利益	(千円)	481,871	515,623	1,376,215
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	265,063	308,444	870,019
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	253,270	331,272	863,651
純資産額	(千円)	9,818,155	10,367,103	10,428,536
総資産額	(千円)	23,437,137	24,586,494	25,493,923
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.79	10.21	28.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.7	42.0	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	550,384	967,636	637,942
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,066	568,695	656,169
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	336,037	1,083,865	749,139
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	3,899,238	3,717,738	4,395,583

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.05	8.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、2023年10月7日に発生したイスラエルにおける武力衝突に端を発する中東情勢の業績への影響については、以下～の懸念がありますが、現時点で合理的に見通すことは困難であり、今後、業績予想の修正を行う必要が発生した場合には速やかに公表いたします。

中東情勢は以下に影響を与える懸念があります。

建設用資機材の製造・販売事業における資材輸出
建設コンサルタント事業における現地経済活動や渡航への制限
原材料価格の上昇

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は245億86百万円（前連結会計年度末比9億7百万円減）となりました。内訳は、流動資産160億17百万円（前連結会計年度末比12億12百万円減）、有形固定資産70億66百万円（前連結会計年度末比2億22百万円増）、無形固定資産1億58百万円（前連結会計年度末比23百万円減）、投資その他の資産13億43百万円（前連結会計年度末比1億6百万円増）でありました。資産の減少の主な要因は、建設仮勘定が2億64百万円、電子記録債権が1億81百万円増加しましたが、現金及び預金が6億77百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6億4百万円、未収入金を主としたその他流動資産が2億19百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は142億19百万円（前連結会計年度末比8億45百万円減）となりました。内訳は、流動負債が98億円（前連結会計年度末比2億39百万円減）、固定負債が44億18百万円（前連結会計年度末比6億6百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、未成工事受入金を主としたその他流動負債が84百万円増加しましたが、借入金6億47百万円、支払手形及び買掛金が1億95百万円、電子記録債務が1億38百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は103億67百万円（前連結会計年度末比61百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3億8百万円増加しましたが、株主配当金の支払いにより利益剰余金が3億92百万円減少したことなどによるものであります。

(単位：百万円)

資産		負債			
2023年 3月末	2023年 9月末	増減	2023年 3月末	2023年 9月末	増減
25,493	24,586	(主な内訳)	15,065	14,219	(主な内訳)
		677 現金及び預金			647 借入金
		604 受取手形、売掛金及び契約資産			195 支払手形及び買掛金
		219 その他流動資産			138 電子記録債務
+181 電子記録債権		+84 その他流動負債			845
純資産					
			2023年 3月末	2023年 9月末	増減
		+264 建設仮勘定			(主な内訳)
			10,428	10,367	392 株主配当金支払い
					+308 親会社株主帰属四半期純利益
		907			61

増減以外の分析は、以下のとおりです。

- ・ 運転資本（売掛債権 + 棚卸資産 - 仕入債務）は、58億6百万円と前連結会計年度末比16百万円増加しました。
- ・ 有利子負債は、52億24百万円と前連結会計年度末比6億94百万円減少しました。これにより有利子負債の自己資本に対する比率（D/Eレシオ）は、0.51となり、前連結会計年度末より0.06低くなりました。

2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資などの持ち直しが見られました。一方で、地政学的リスクの高まり、資源価格及び原材料価格の上昇、供給面での制約、世界的な物価の高騰とそれに対応する各国の金融引締めによる海外景気の下振れリスク等の懸念により、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。また、世界経済についても、各国の政策等による持ち直しが期待されるなか、米欧のインフレ抑制と成長の両立、中国経済の持続的成長への回復には依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループと関連の深い建築・土木市場においては、官公庁工事はここ数年の高水準を維持、民間設備投資は漸く回復の兆しが見えてきており、アジア・アフリカにおける現地経済活動も新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻りつつあります。

このような経営環境のもと当社グループでは、2023年5月に公表した「中期経営計画2023-2025」において、2030年度を見据え、既存事業の土台固めのため生産を含めたサプライチェーンの効率化等を図るとともに、未来に向けた種まきのための実行体制を編成し、施策を確実に実施する体制としております。また、「中期経営計画2020-2022」の中で取り組んでおりました戦略的資源投入につきましては、エネルギー関連事業は次なる研究ステージに進み、海外関連では新たな事業の展開に着手するなど、新しい事業分野への足掛かりを固めるための先行投資を更に強化していくこととしております。これらにより、エスイーグループとして持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。また、昨今の原材料価格の上昇に対しては、営業部門と生産部門の連携により調達を最適化するとともに販売価格への転嫁を進めるなど計画利益の確保に努めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、建築用資材の製造販売事業の鉄骨工事において大型物件の納入が好調であったこと、建築金物において大型都市開発の物件を中心とした工事が順調に進捗したこと及び建設用資機材の製造販売事業において耐震金物の物件が増加したことにより、売上高123億95百万円（前年同期比8.6%増）と増収となりました。

利益面では、建築用資材の増収効果及び補修補強工事業の増工分により、営業利益5億20百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益5億15百万円（前年同期比7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (2022年4～9月)	当第2四半期 連結累計期間 (2023年4～9月)	増減	公表予想	進捗率
売上高 (百万円)	11,417	12,395	+977	26,013	47.7%
営業利益 (百万円)	475	520	+45	779	66.8%
営業利益率 (%)	4.2	4.2	0.0	3.0	

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

		前第2四半期 連結累計期間 (2022年4～9月)	当第2四半期 連結累計期間 (2023年4～9月)	増減
建設用資機材の 製造・販売事業	売上高 (百万円)	5,336	5,523	+186
	営業利益 (百万円)	278	284	+6
	営業利益率 (%)	5.2	5.1	0.1
建築用資材の 製造・販売事業	売上高 (百万円)	4,703	5,475	+771
	営業利益 (百万円)	317	367	+49
	営業利益率 (%)	6.8	6.7	0.0
建設コンサルタント 事業	売上高 (百万円)	361	450	+89
	営業利益 (百万円)	15	8	6
	営業利益率 (%)	4.3	1.9	2.4
補修・補強工事業	売上高 (百万円)	1,017	946	70
	営業利益 (百万円)	71	93	+21
	営業利益率 (%)	7.1	9.8	+2.8

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応が進められている中、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。そのようななか、当第2四半期連結累計期間におきましては、耐震金物の物件が増加したことにより増収増益となりました。

この結果、この事業の売上高は55億23百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益2億84百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、建築金物分野の内装関連は依然として新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が残っており民間設備投資の意欲は低い状況となっておりますが、仮設建材の販売及び鉄骨工事分野が関連する首都圏の都市再開発におけるビルやマンション等の工事が活発になっております。そのようななか、当第2四半期連結累計期間におきましては、鉄骨工事分野において、大型物件の納入が好調であったこと、短納期物件が増加したこと、及び建築金物において、大型都市開発の物件を中心とした工事が順調に進捗したことにより、増収となりました。利益面では、原材料価格上昇分の価格スライドが認められ、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は54億75百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益3億67百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、フランス語圏での強みを生かして、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開、新規分野として国内外におけるBIM/CIM適用事業支援業務への参画を目指しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、受注している大型物件の進捗率が高かったことにより増収となりましたが、設計原価にかかる外注費が増加したことにより減益となりました。

この結果、この事業の売上高は4億50百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益8百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引き続き良好に推移しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、工事中の案件の設計見直しが発生し工程が遅延し減収となりましたが、予定通り進捗している工事の中で増額や利益率改善等、利益確保に努め、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は9億46百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益93百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して6億77百万円減少して37億17百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、9億67百万円（前第2四半期連結会計期間末は5億50百万円の減少）でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益5億21百万円、売上債権の減少額4億22百万円、のれん償却額を含む減価償却費3億12百万円、その他2億73百万円等であります。主な資金の減少は、仕入債務の減少額3億1百万円、法人税等の支払額1億62百万円、棚卸資産の増加額1億4百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、5億68百万円（前第2四半期連結会計期間末は1億59百万円の減少）でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出5億38百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、10億83百万円（前第2四半期連結会計期間末は3億36百万円の減少）でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出7億47百万円、配当金の支払額3億88百万円等でありました。主な資金の増加は、長期借入れによる収入1億円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,256,600	31,256,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	31,256,600	31,256,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	31,256,600	-	1,228,057	-	995,600

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	10,420	34.4
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	975	3.2
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	930	3.0
松本 美枝子	東京都杉並区	840	2.7
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	620	2.0
鈴木 昭好	千葉県野田市	519	1.7
岡本 みち子	福岡県福岡市東区	500	1.6
岡本 美也子	東京都江東区	483	1.5
福井 利彦	兵庫県西宮市	467	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	466	1.5
計	-	16,222	53.7

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は466千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,048,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,201,000	302,010	-
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	31,256,600	-	-
総株主の議決権	-	302,010	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,048,500	-	1,048,500	3.3
計	-	1,048,500	-	1,048,500	3.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,630,583	3,952,738
受取手形、売掛金及び契約資産	7,348,420	6,744,055
電子記録債権	1,649,844	1,831,572
商品及び製品	758,452	774,773
仕掛品	678,279	756,915
原材料及び貯蔵品	1,674,450	1,684,481
その他	518,470	299,356
貸倒引当金	27,671	26,026
流動資産合計	17,230,829	16,017,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,483,134	2,459,162
機械装置及び運搬具(純額)	788,817	802,114
工具、器具及び備品(純額)	88,390	100,386
土地	3,054,542	3,054,542
リース資産(純額)	341,761	298,116
建設仮勘定	88,006	352,446
有形固定資産合計	6,844,652	7,066,769
無形固定資産		
のれん	72,898	54,018
その他	109,023	104,830
無形固定資産合計	181,922	158,848
投資その他の資産		
投資有価証券	215,212	249,256
その他	1,049,560	1,120,938
貸倒引当金	28,254	27,187
投資その他の資産合計	1,236,518	1,343,007
固定資産合計	8,263,093	8,568,626
資産合計	25,493,923	24,586,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768,761	3,573,650
電子記録債務	2,550,907	2,412,069
短期借入金	600,522	600,522
1年内返済予定の長期借入金	1,476,214	1,330,304
未払法人税等	169,506	235,202
賞与引当金	176,722	211,204
資産除去債務	-	55,926
その他	1,297,164	1,381,680
流動負債合計	10,039,798	9,800,559
固定負債		
長期借入金	3,468,330	2,966,714
役員退職慰労引当金	572,080	583,430
退職給付に係る負債	434,565	433,131
資産除去債務	171,003	105,290
その他	379,609	330,264
固定負債合計	5,025,588	4,418,830
負債合計	15,065,386	14,219,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,026,676	1,026,676
利益剰余金	8,258,713	8,174,453
自己株式	192,656	192,656
株主資本合計	10,320,791	10,236,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,320	87,541
繰延ヘッジ損益	55	-
退職給付に係る調整累計額	1,779	63
その他の包括利益累計額合計	65,154	87,478
非支配株主持分	42,590	43,094
純資産合計	10,428,536	10,367,103
負債純資産合計	25,493,923	24,586,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,417,729	12,395,083
売上原価	8,355,659	9,165,594
売上総利益	3,062,069	3,229,489
販売費及び一般管理費	2,586,739	2,708,851
営業利益	475,329	520,637
営業外収益		
受取利息	100	44
受取配当金	6,107	6,620
受取手数料	1,831	289
受取家賃	4,248	4,300
貸倒引当金戻入額	2,315	2,764
スクラップ売却益	24,735	18,993
その他	13,355	13,593
営業外収益合計	52,693	46,606
営業外費用		
支払利息	12,879	16,476
売上割引	10,587	6,754
為替差損	20,718	25,749
寄付金	1,257	1,363
その他	707	1,276
営業外費用合計	46,151	51,620
経常利益	481,871	515,623
特別利益		
固定資産売却益	8,611	5,854
特別利益合計	8,611	5,854
特別損失		
固定資産除却損	2,390	280
役員退職慰労金	1,500	-
特別損失合計	3,890	280
税金等調整前四半期純利益	486,593	521,197
法人税等	220,013	212,248
四半期純利益	266,579	308,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,516	504
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,063	308,444

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	266,579	308,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,752	24,221
繰延ヘッジ損益	611	55
退職給付に係る調整額	2,944	1,842
その他の包括利益合計	13,309	22,323
四半期包括利益	253,270	331,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,754	330,768
非支配株主に係る四半期包括利益	1,516	504

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,593	521,197
減価償却費	255,492	293,420
のれん償却額	22,897	18,880
固定資産除却損	2,390	280
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,315	2,711
賞与引当金の増減額(は減少)	26,385	34,482
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,540	11,350
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	161	3,867
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	1,235	-
受取利息及び受取配当金	6,207	6,665
支払利息	12,879	16,476
売上債権の増減額(は増加)	152,025	422,636
棚卸資産の増減額(は増加)	855,244	104,989
仕入債務の増減額(は減少)	189,455	301,636
未払金の増減額(は減少)	74,522	7,676
前受金の増減額(は減少)	88,732	24,780
その他	300,621	245,619
小計	1,875	1,112,017
利息及び配当金の受取額	6,207	6,665
利息の支払額	13,276	16,599
法人税等の支払額	574,114	162,229
特別退職金の支払額	1,500	-
その他	30,422	27,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,384	967,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	461,190	538,516
有形固定資産の売却による収入	24,405	5,871
無形固定資産の取得による支出	4,611	16,440
差入保証金の差入による支出	2,454	4,732
差入保証金の回収による収入	848	590
投資有価証券の売却による収入	279,575	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	247	2,107
貸付金の回収による収入	160	-
保険積立金の解約による収入	4,446	-
資産除去債務の履行による支出	-	13,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,066	568,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	677,800	747,526
配当金の支払額	409,516	388,994
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48,720	47,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,037	1,083,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,998	7,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,036,489	677,844
現金及び現金同等物の期首残高	4,935,728	4,395,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,899,238	3,717,738

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、次の当四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	193,330千円
電子記録債権	-	66,520
支払手形	-	283,077
電子記録債務	-	254,813

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売運賃	329,928千円	416,923千円
役員報酬	236,429	232,943
従業員給与手当	767,409	787,459
賞与引当金繰入額	76,335	81,769
退職給付費用	21,151	25,211
役員退職慰労引当金繰入額	20,490	20,670

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,136,241千円	3,952,738千円
預入期間が3か月を超える定期預金	237,002	235,000
現金及び現金同等物	3,899,238	3,717,738

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	421,513	14	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	392,704	13	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	5,276,895	3,387,449	19,896	238,956	8,923,197	-	8,923,197
一定の期間にわたり移転 される財	-	1,315,563	341,492	778,052	2,435,108	-	2,435,108
顧客との契約から生じる 収益	5,276,895	4,703,013	361,388	1,017,009	11,358,306	-	11,358,306
その他の収益	59,423	-	-	-	59,423	-	59,423
外部顧客への売上高	5,336,318	4,703,013	361,388	1,017,009	11,417,729	-	11,417,729
セグメント間の内部売上 高又は振替高	172,806	567	-	-	173,373	173,373	-
計	5,509,124	4,703,580	361,388	1,017,009	11,591,102	173,373	11,417,729
セグメント利益	278,103	317,931	15,390	71,760	683,186	207,857	475,329

(注)1. セグメント利益の調整額 207,857千円には、セグメント間取引消去3,822千円、のれんの償却額 22,897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 188,782千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	5,466,950	3,659,995	50,188	181,370	9,358,504	-	9,358,504
一定の期間にわたり移転 される財	-	1,815,006	400,371	765,092	2,980,470	-	2,980,470
顧客との契約から生じる 収益	5,466,950	5,475,001	450,559	946,462	12,338,974	-	12,338,974
その他の収益	56,109	-	-	-	56,109	-	56,109
外部顧客への売上高	5,523,059	5,475,001	450,559	946,462	12,395,083	-	12,395,083
セグメント間の内部売上 高又は振替高	179,410	10,844	1,500	-	191,754	191,754	-
計	5,702,469	5,485,845	452,059	946,462	12,586,838	191,754	12,395,083
セグメント利益	284,411	367,689	8,447	93,044	753,594	232,956	520,637

(注)1. セグメント利益の調整額 232,956千円には、セグメント間取引消去3,104千円、のれんの償却額 18,880千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 217,180千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8円79銭	10円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	265,063	308,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	265,063	308,444
普通株式の期中平均株式数(株)	30,158,072	30,208,072

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社エスイー
取締役会 御中

四谷監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 好道

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。